

薬食発1017第1号
平成24年10月17日

各

都道府県知事
保健所設置市長
特別区長

 殿

厚生労働省医薬食品局長

薬事法第2条第14項に規定する指定薬物及び同法第76条の4に規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について（施行通知）

薬事法（昭和35年法律第145号。以下「法」という。）第2条第14項に規定する指定薬物の指定等については、薬事法第2条第14項に規定する指定薬物及び同法第76条の4に規定する医療等の用途を定める省令（平成19年厚生労働省令第14号）にて定めているところである。

今般、薬事法第2条第14項に規定する指定薬物及び同法第76条の4に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（平成24年厚生労働省令第146号）が別添のとおり平成24年10月17日に公布されたので、貴職におかれては、下記事項について御了知の上、関係各方面に対する周知徹底及び適切な指導方御配慮願いたい。

記

1. 指定薬物の指定

(1) 新たに指定された物質

次に掲げる17物質について、中枢神経系の興奮若しくは抑制又は幻覚の作用（当該作用の維持又は強化の作用を含む。）を有する蓋然性が高く、かつ、人の身体に使用された場合に保健衛生上の危害が発生するおそれがあると認められたことから、法第2条第14項に規定する指定薬物として指定したこと。

- ① (4-クロロナフタレン-1-イル) (1-ペンチル-1H-インドール-3-イル) メタノン及びその塩類
- ② (2, 2, 3, 3-テトラメチルシクロプロパン-1-イル) (1-ペンチル-1H-インドール-3-イル) メタノン及びその塩類
- ③ 5-[3-(1-ナフトイル)-1H-インドール-1-イル] ペンタンニトリル及びその塩類
- ④ 1-フェニル-2-(ピロリジン-1-イル) ペンタン-1-オン及びその塩類
- ⑤ [1-(5-フルオロペンチル)-1H-インドール-3-イル] (2, 2, 3, 3-テトラメチルシクロプロパン-1-イル) メタノン及びその塩類
- ⑥ [1-(5-フルオロペンチル)-1H-インドール-3-イル] (4-メチルナフタレン-1-イル) メタノン及びその塩類
- ⑦ 2-ベンジルアミノ-1-(3, 4-メチレンジオキシフェニル) プロパン-1-オン及びその塩類
- ⑧ (1-ペンチル-1H-インドール-3-イル) (4-プロピルナフタレン-1-イル) メタノン及びその塩類
- ⑨ 2-(メチルアミノ)-1-フェニルブタン-1-オン及びその塩類
- ⑩ (4-メチルナフタレン-1-イル) [1-(ペント-4-エン-1-イル)-1H-インドール-3-イル] メタノン及びその塩類
- ⑪ 1-(4-メチルフェニル)-2-(ピロリジン-1-イル) プロパン-1-オン及びその塩類
- ⑫ 1-(4-メチルフェニル) プロパン-2-アミン及びその塩類
- ⑬ (2-メチル-1-ペンチル-1H-インドール-3-イル) (ナフタレン-1-イル) メタノン及びその塩類
- ⑭ 1-(3, 4-メチレンジオキシフェニル)-2-(ピロリジン-1-

イル) ブタン-1-オン及びその塩類

⑮ (2-メトキシフェニル) (1-ペンチル-1H-インドール-3-イル) メタノン及びその塩類

⑯ 2-(4-ヨード-2, 5-ジメトキシフェニル)-N-(2-メトキシベンジル) エタンアミン及びその塩類

⑰ (2-ヨードフェニル) (1-ペンチル-1H-インドール-3-イル) メタノン及びその塩類

※上記17物質のうち、①、⑧、⑫、⑬、⑰の5物質については海外で流通が確認されているが国内では未流通の物質である。

(2) 指定された物質を含む物

(1) に掲げる物質のいずれかを含有する物(ただし、元来これらの物質を含有する植物を除く。)は指定薬物であり、規制の対象となること。

2. 医療等の用途の規定

上記1. に示した物質について、法第76条の4に規定する医療等の用途は次に掲げる用途であること。

(1) 次に掲げる者における学術研究又は試験検査の用途

① 国の機関

② 地方公共団体及びその機関

③ 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第4項に規定する大学共同利用機関

④ 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人及び地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人

(2) 法第69条第3項に規定する試験の用途

(3) 法第76条の6第1項に規定する検査の用途

(4) 犯罪鑑識の用途

(5)(1) から(4) までに掲げる用途のほか、厚生労働大臣が人の身体に対する危害の発生を伴うおそれがないと認めた用途

3. 施行期日

公布の日（平成24年10月17日）から起算して30日を経過した日（平成24年11月16日）から施行すること。